

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	三条市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	45,006,346	50,304,524	実質収支比率	1.2	5.6				
						首都	×	歳出総額	44,450,725	48,035,775	経常収支比率	95.6	92.8				
						近畿	×	歳入歳出差引	555,621	2,268,749	(※1)	(101.8)	(100.4)				
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	252,084	813,828	標準財政規模	25,381,495	25,760,071				
人口	27年国調(人)	99,192	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	303,537	1,454,921	財政力指数	0.61	0.62					
	22年国調(人)	102,292			山振	○	単年度収支	-1,151,384	1,073,641	公債費負担比率	23.7	21.8					
	増減率(%)	-3.0			低開発	×	積立金	389,515	198,109	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	100,069	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	繰上償還金	3,600	-	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	99,615		第1次	2,343	2,135	指数表選定	○	積立金取崩し額	497,854	98,498	連結実質赤字比率	-	-			
	28.01.01(人)	100,884	第2次	4.7	4.3			実質単年度収支	-1,256,123	1,173,252	実質公債費比率	14.6	14.4				
	うち日本人(人)	100,444		18,432	18,105			基準財政収入額	11,766,180	11,539,967	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	-0.8	第3次	36.6	36.3			基準財政需要額	19,732,026	19,369,480							
うち日本人(%)	-0.8	29,535	29,612				標準税収入額等	15,014,091	14,741,757								
面積(km ²)	431.97		58.7	59.4			経常経費充当一般財源等	24,742,116	24,605,292								
人口密度(人/km ²)	230						歳入一般財源等	28,673,384	29,609,585								
世帯数(世帯)	33,201																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	70,342,712	72,204,668						
	市区町村長	1	9,450		一般職員	709	2,155,360	3,040	うち公的資金	33,278,865	34,791,113						
	副市区町村長	1	7,280		うち消防職員	151	448,319	2,969	債務負担行為額(支出予定額)	9,796,425	10,235,362						
	教育長	1	6,160		うち技能労務職員	105	325,395	3,099	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,700		教育公務員	11	43,186	3,926	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	4,080		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	7,203,921	6,012,260						
	議会議員	24	3,780		合計	720	2,198,546	3,054	減債基金	457,163	457,163						
					ラスパイレス指数				94.1	その他特定目的基金	3,939,112	4,174,534					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合	(19)	三条昭栄開発						
(2)	勤労者福祉共済事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	三条地域水道用水供給企業団	(20)	県央土地開発公社								
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	(21)	下田郷開発								
						(12)	新潟県市町村総合事務組合【一般会計】	(22)	燕三条地場産業振興センター								○
						(13)	新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】										
						(14)	新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】										
						(15)	新潟県市町村総合事務組合【消防賞じゅつ金支給事業特別会計】										
						(16)	新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等特別会計】										
						(17)	新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】										
						(18)	新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,451,324	29.9	13,035,893	53.6	普通税	13,000,651	96.6	189,414	
地方譲与税	378,591	0.8	378,591	1.6	法定普通税	13,000,651	96.6	189,414	
利子割交付金	10,979	0.0	10,979	0.0	市町村民税	5,881,617	43.7	189,414	
配当割交付金	33,558	0.1	33,558	0.1	個人均等割	178,583	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	19,692	0.0	19,692	0.1	所得割	4,446,430	33.1	-	
地方消費税交付金	1,781,543	4.0	1,781,543	7.3	法人均等割	306,726	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	18,802	0.0	18,802	0.1	法人税割	949,878	7.1	189,414	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,090,818	45.3	-	
自動車取得税交付金	66,376	0.1	66,376	0.3	うち純固定資産税	6,069,879	45.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	292,660	2.2	-	
地方特例交付金	54,359	0.1	54,359	0.2	市町村たばこ税	735,556	5.5	-	
地方交付税	9,937,718	22.1	8,805,167	36.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	8,805,167	19.6	8,805,167	36.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,132,550	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	450,673	3.4	-	
(一般財源計)	25,752,942	57.2	24,204,960	99.6	法定目的税	450,673	3.4	-	
交通安全対策特別交付金	15,421	0.0	15,421	0.1	入湯税	35,242	0.3	-	
分担金・負担金	510,351	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	361,342	0.8	51,851	0.2	都市計画税	415,431	3.1	-	
手数料	350,884	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	5,384,554	12.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,829,025	6.3	-	-	合計	13,451,324	100.0	189,414	
財産収入	52,851	0.1	24,207	0.1					
寄附金	398,186	0.9	-	-					
繰入金	772,289	1.7	-	-					
繰越金	968,749	2.2	-	-					
諸収入	3,238,415	7.2	15,296	0.1					
地方債	4,371,337	9.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,562,237	3.5	-	-					
歳入合計	45,006,346	100.0	24,311,735	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	271,945	0.6	-	271,945
総務費	4,567,839	10.3	52,730	3,400,100
民生費	13,711,654	30.8	940,598	6,559,060
衛生費	2,646,783	6.0	92,966	2,081,412
労働費	206,543	0.5	-	51,543
農林水産業費	1,257,910	2.8	-	822,245
商工費	3,627,918	8.2	-	809,791
土木費	5,063,729	11.4	2,091,973	3,055,459
消防費	1,638,217	3.7	-	1,358,433
教育費	4,569,197	10.3	-	2,912,034
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,888,631	15.5	-	6,795,741
諸支出金	359	0.0	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	44,450,725	100.0	5,417,179	28,117,763

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,842,199	49.1	15,591,200	15,500,259	59.9
人件費	6,973,846	15.7	6,162,299	6,121,327	23.7
うち職員給	4,108,320	9.2	3,710,346	-	-
扶助費	7,984,183	18.0	2,637,621	2,591,252	10.0
公債費	6,884,170	15.5	6,791,280	6,787,680	26.2
元利償還金	6,880,141	15.5	6,787,251	6,783,651	26.2
内訳					
うち元金	6,233,293	14.0	6,148,905	6,145,305	23.8
うち利子	646,848	1.5	638,346	638,346	2.5
一時借入金利子	4,029	0.0	4,029	4,029	0.0
その他の経費	17,191,347	38.7	11,655,064	9,241,857	35.7
物件費	5,180,623	11.7	4,197,377	3,820,148	14.8
維持補修費	1,132,058	2.5	1,031,882	1,031,211	4.0
補助費等	2,830,287	6.4	2,323,072	504,931	2.0
うち一部事務組合負担金	170,423	0.4	150,448	120,791	0.5
繰出金	4,644,725	10.4	4,056,715	3,840,249	14.8
積立金	393,026	0.9	-	-	-
投資・出資金・貸付金	3,010,628	6.8	46,018	45,318	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,417,179	12.2	871,499	-	-
うち人件費	83,097	0.2	83,097	-	-
普通建設事業費	5,417,179	12.2	871,499	-	-
うち補助	3,114,467	7.0	165,270	-	-
うち単独	2,272,413	5.1	702,941	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	44,450,725	100.0	28,117,763	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 新潟県三上市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, revenue, expenditure, formal revenue, actual revenue, other income, local debt, and preparation.

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenditure, net revenue, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side general accounting, and capital adequacy ratio.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative organization financial status with columns for organization name, total revenue, total expenditure, net revenue, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side general accounting, and preparation.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third sector with columns for organization name, operating profit, net assets, contribution from local public corporation, contribution from local public corporation, contribution from local public corporation, contribution from local public corporation, contribution from local public corporation, contribution from local public corporation, contribution from local public corporation, and preparation.

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, actual debt service ratio, and years from 26 to 28.

将来負担の状況

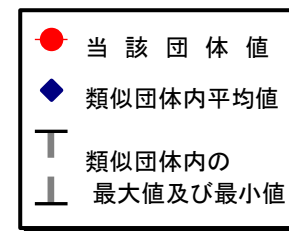
Table showing future debt service status with columns for district, future debt service ratio, and years from 26 to 28, including detailed breakdowns and ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

新潟県三条市

人口	100,069	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	99,615	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	431.97	km ²	実質公債費比率	14.6	%
歳入総額	45,006,346	千円	将来負担比率	115.7	%
歳出総額	44,450,725	千円	市町村類型	H24 III-1 H25 III-1 H26 III-1	
実質収支	303,537	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	25,381,495	千円			
地方債現在高	70,342,712	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

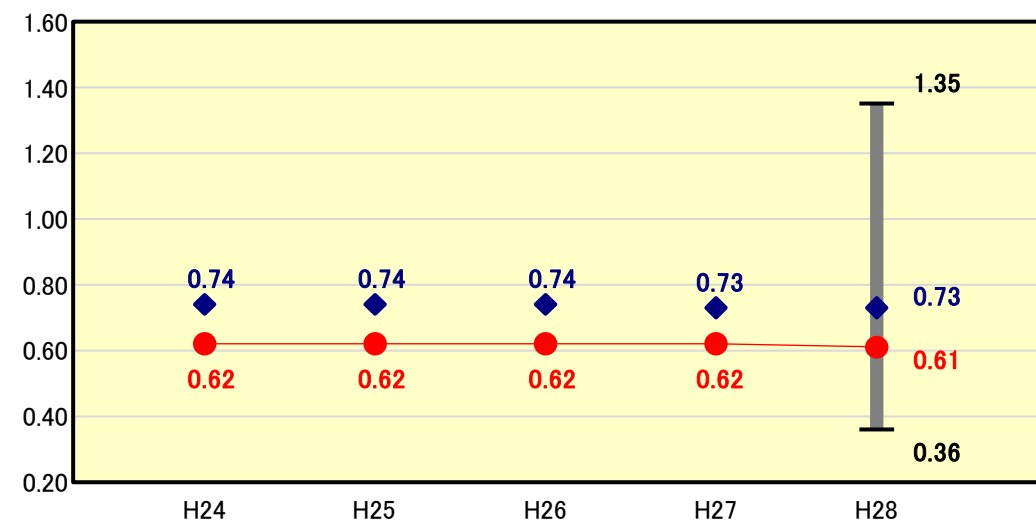
財政力

財政力指数 [0.61]

類似団体内順位 67/93 全国平均 0.50 新潟県平均 0.50

財政力指数の分析欄

経営戦略プログラムの考えに基づき、財政基盤の強化を図ってはいるものの、類似団体平均を大きく下回っており、近年の数値はほぼ横ばいで推移してきている。今後も引き続き歳出入改革等の対策を着実に実施し、財政の健全化に努めていく。



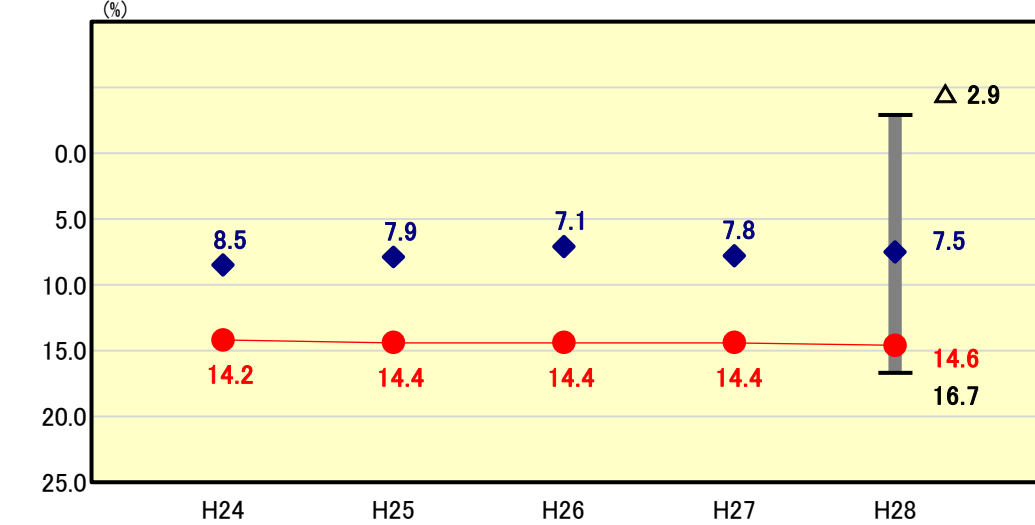
公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.6%]

類似団体内順位 89/93 全国平均 6.9 新潟県平均 11.1

実質公債費比率の分析欄

合併特例債等の元利償還金が増加したことや、普通交付税の減少などに伴い、対前年度比で0.2ポイントの増となった。依然として類似団体平均よりも高いことから今後も事業の見直しによる起債発行額の抑制や下水道事業の公債費充当財源繰出金の抑制などにより、公債費の抑制を図る。



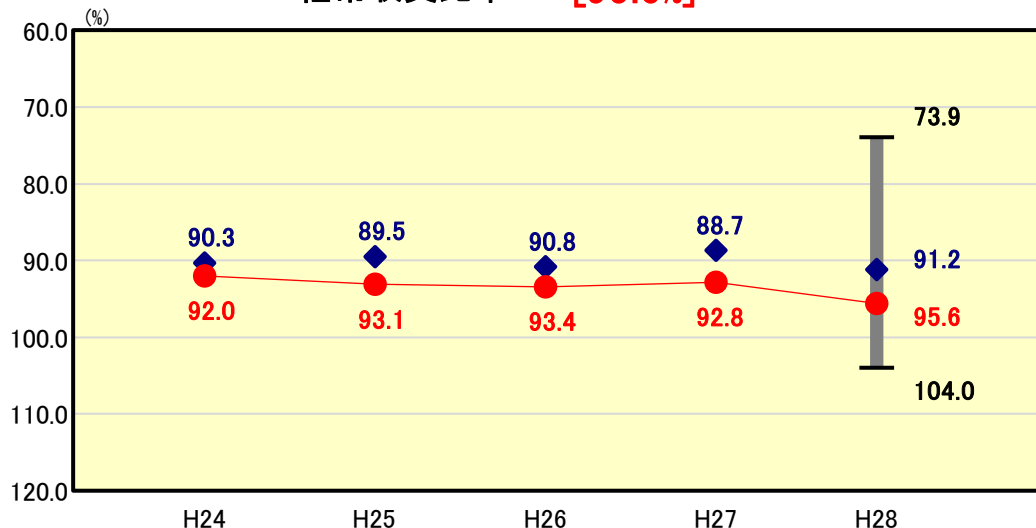
財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.6%]

類似団体内順位 82/93 全国平均 92.5 新潟県平均 92.6

経常収支比率の分析欄

歳入面での地方消費税交付金や普通交付税の減や、歳出面での合併特例債などの公債費や、生活保護費等の扶助費の増などにより対前年度比で2.8ポイントの増となった。類似団体平均においても、対前年度比で2.5ポイント上昇しており、全国的に上昇傾向にあったものと推察されるものの、依然として類似団体平均を大きく上回っていることから、今後も人件費の削減や公債費負担の適正化等、これまでの取組を継続し、行政評価などを活用しながら現在取り組んでいる事業の費用対効果や市民ニーズを考慮し、更なる検証を加え経常経費の削減に努める。



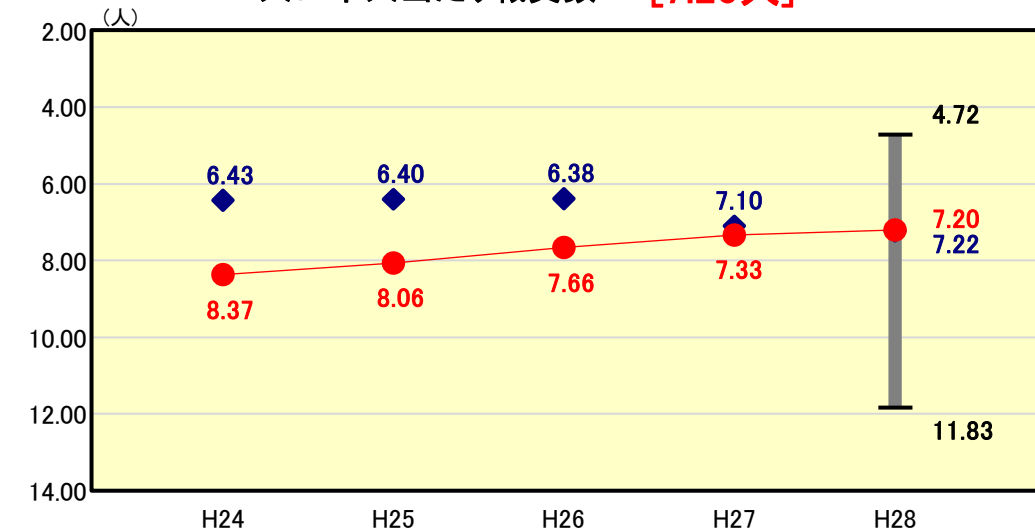
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.20人]

類似団体内順位 50/93 全国平均 7.90 新潟県平均 10.19

人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画を策定し将来の職員構成や財政状況を考慮した必要最小限の職員採用を行った結果、対前年度比0.13ポイントの減となり、若干ではあるもの類似団体平均を下回った。今後も業務の効率化を図るなど、引き続き職員数の削減に努める。



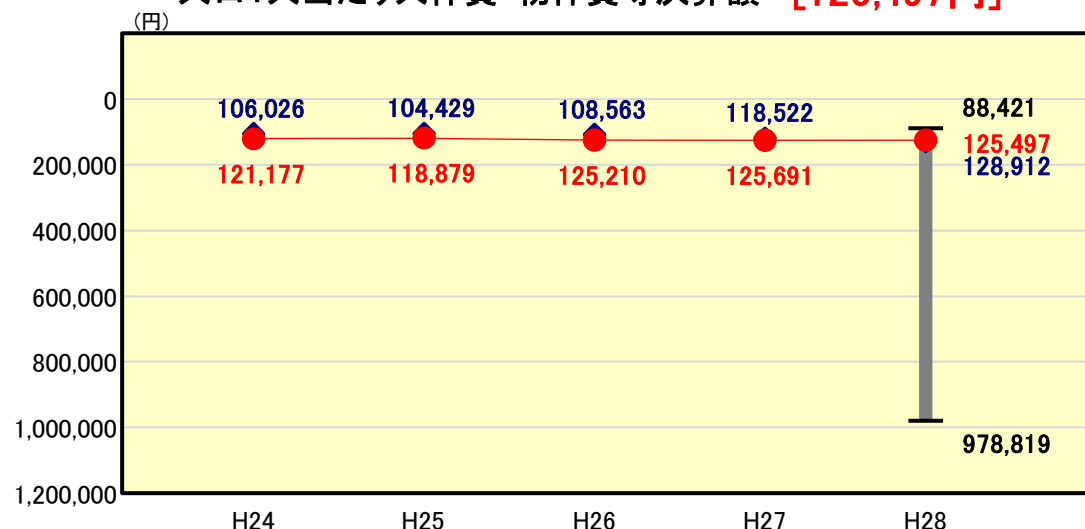
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [125,497円]

類似団体内順位 60/93 全国平均 123,135 新潟県平均 150,314

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画による職員削減により着実にコストの削減を図ってきており、類似団体平均を若干ではあるものの下回った。引き続き定員適正化計画による職員削減の実施、指定管理者制度の導入など業務の外部委託化を進め、コストの低減を図っていく。



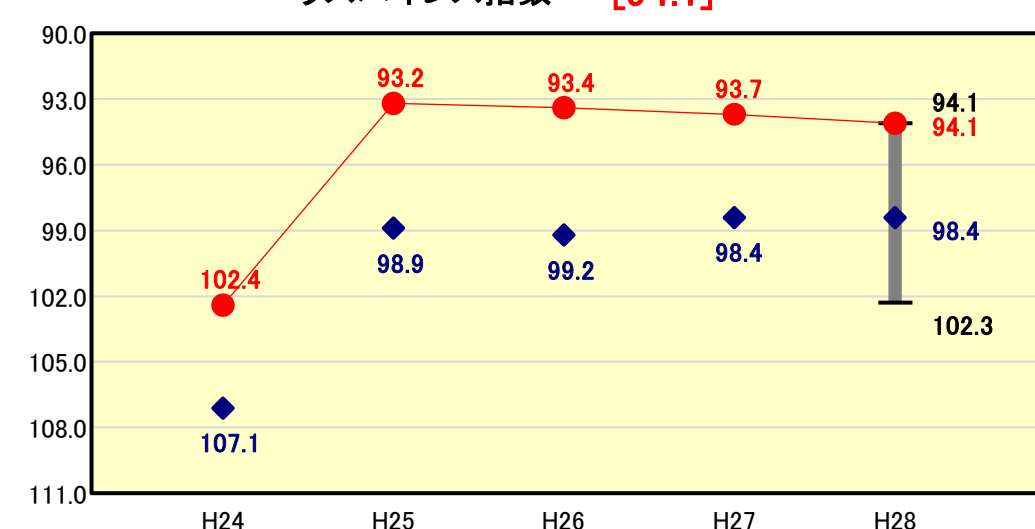
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.1]

類似団体内順位 1/93 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を下回っている。今後も昇給・昇格制度の適正な運用などにより引き続き給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

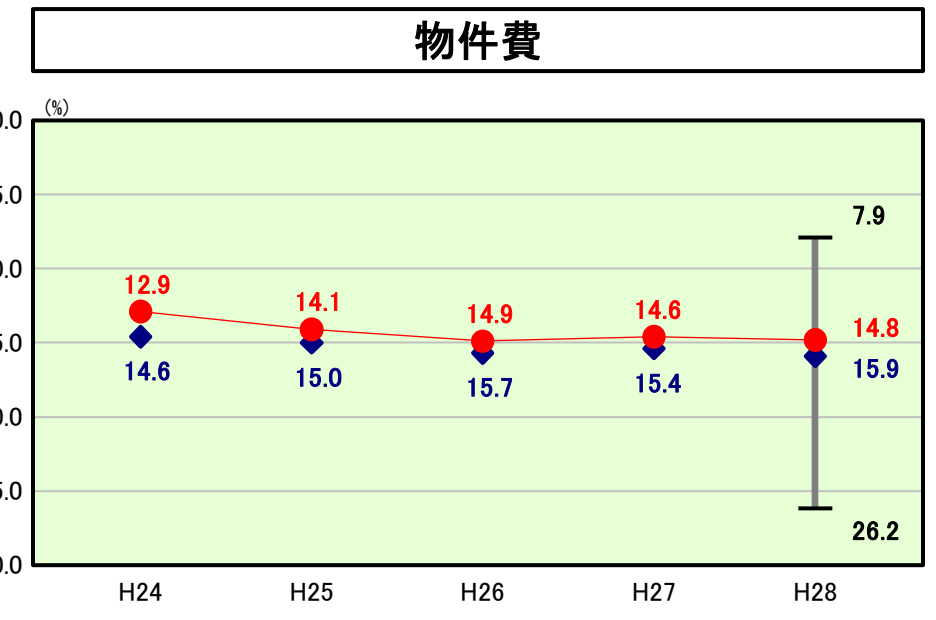
新潟県三条市

経常収支比率の分析

人口	100,069	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	99,615	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	431.97	km ²	実質公債費比率	14.6	%
歳入総額	45,006,346	千円	将来負担比率	115.7	%
歳出総額	44,450,725	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	303,537	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2	
標準財政規模	25,381,495	千円			
地方債現在高	70,342,712	千円			



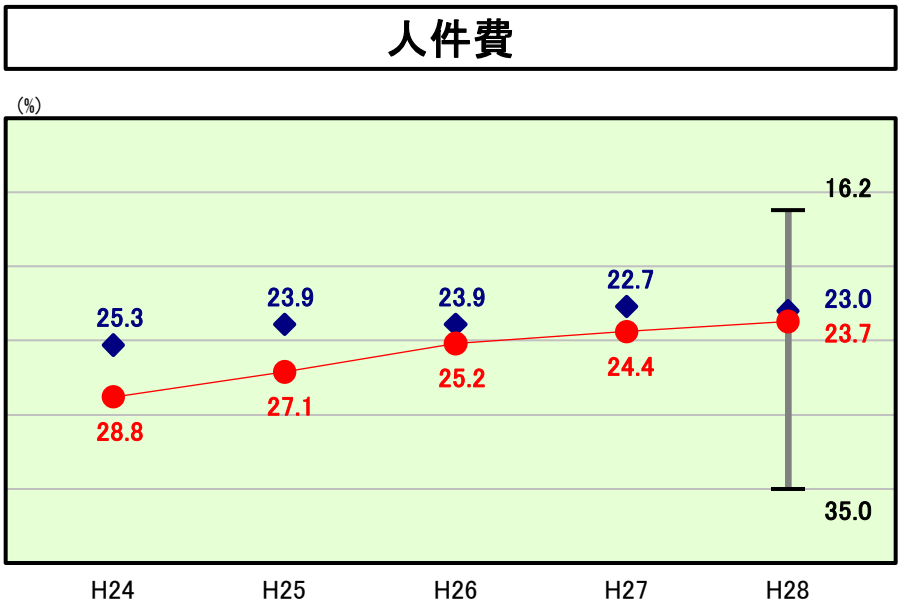
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 35/93 全国平均 14.8 新潟県平均 14.5

物件費の分析欄

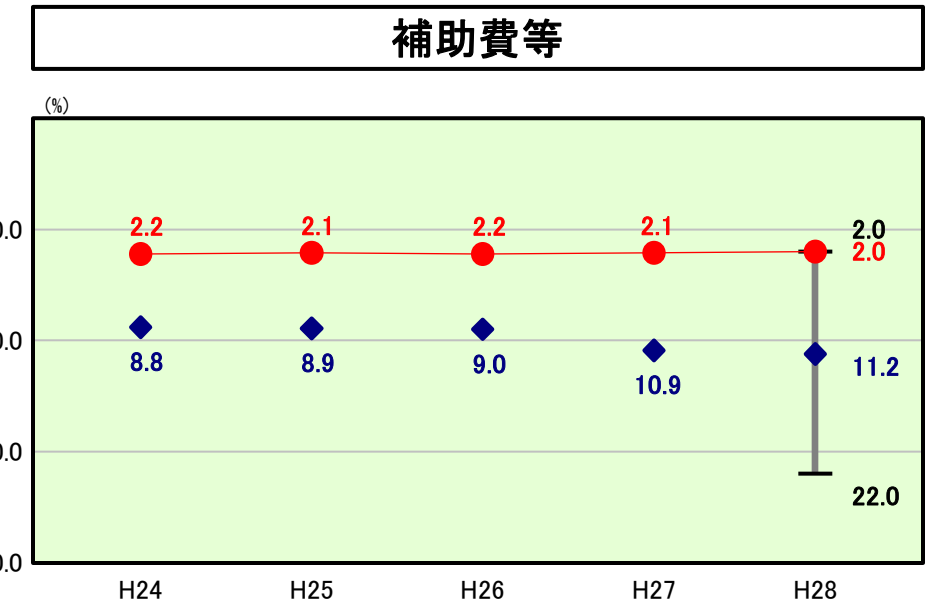
物件費は対前年度比で、0.2ポイント増加したものの、類似団体平均を下回っている。引き続き、業務の改善・効率化を進め、業務の無駄を排除し物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 52/93 全国平均 23.7 新潟県平均 22.6

人件費の分析欄

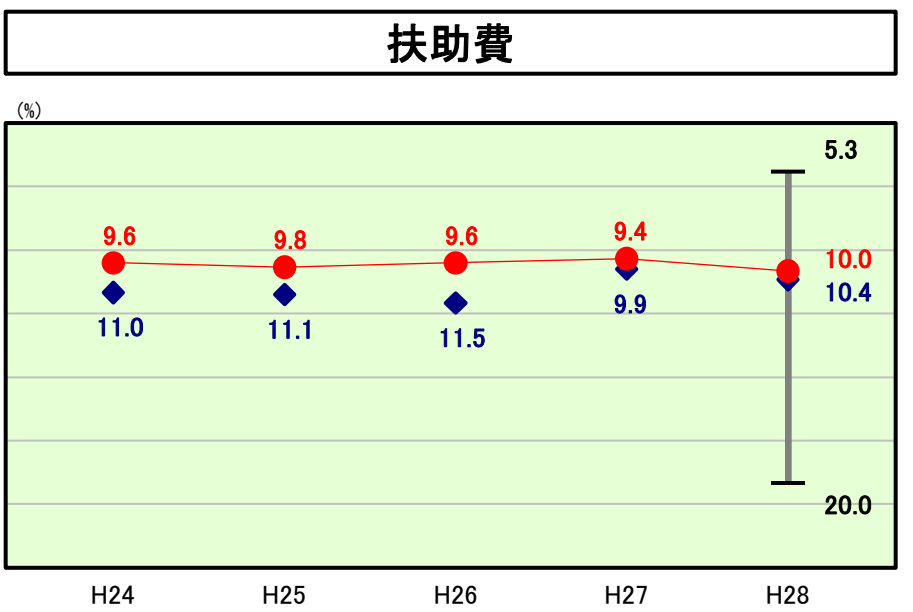
人件費は対前年度比で0.7ポイントの減の効果を上げている。定員適正化計画による職員数の削減等のコスト削減の効果によるものと考えられ、今後も引き続き、比率の抑制を図っていく。



類似団体内順位 1/93 全国平均 10.4 新潟県平均 9.1

補助費等の分析欄

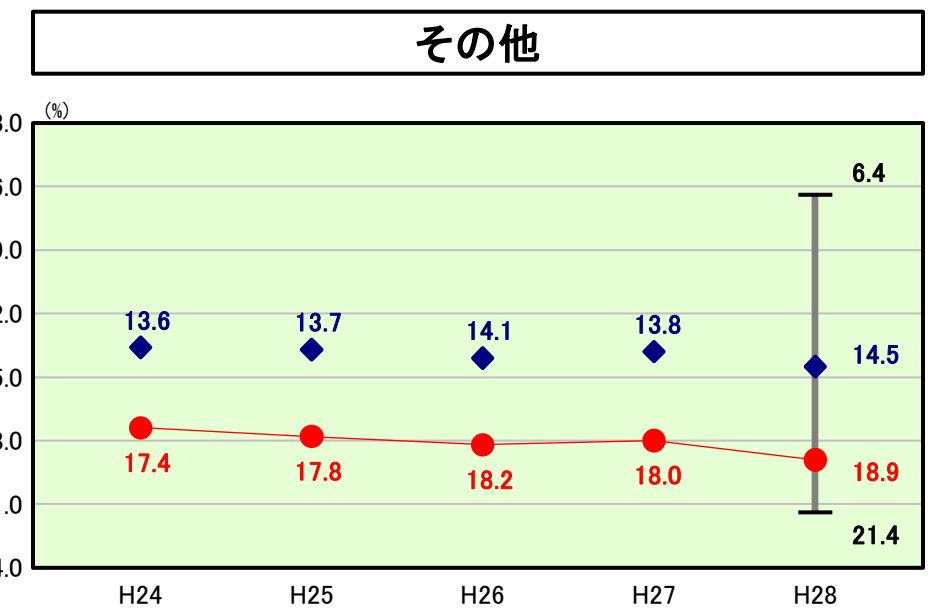
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、平成17年5月1日の市町村合併に伴う一部事務組合の解散により、一部事務組合に対する負担金が大きく減少したためである。今後も、補助費等の支出にあたっては、対象事業の実施内容、効果等の検証を行うとともに、必要な見直しを行うなど、適正な執行に努める。



類似団体内順位 36/93 全国平均 12.4 新潟県平均 9.2

扶助費の分析欄

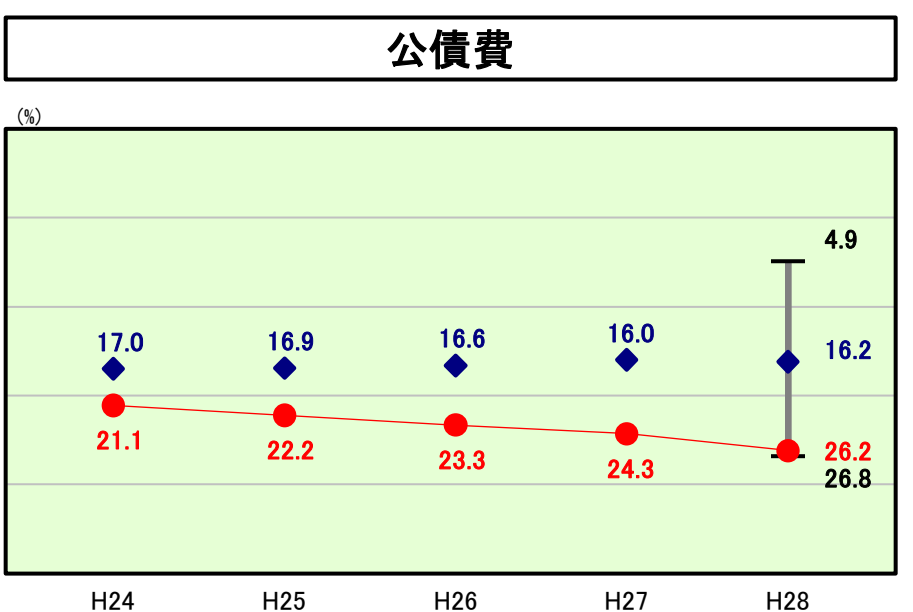
扶助費は対前年度比で、0.6ポイント増加したものの、依然として類似団体平均を下回っている。今後も障がい者自立支援給付費の増加などが見込まれるが、執行の適正化等による抑制に努める。



類似団体内順位 82/93 全国平均 13.5 新潟県平均 16.8

その他の分析欄

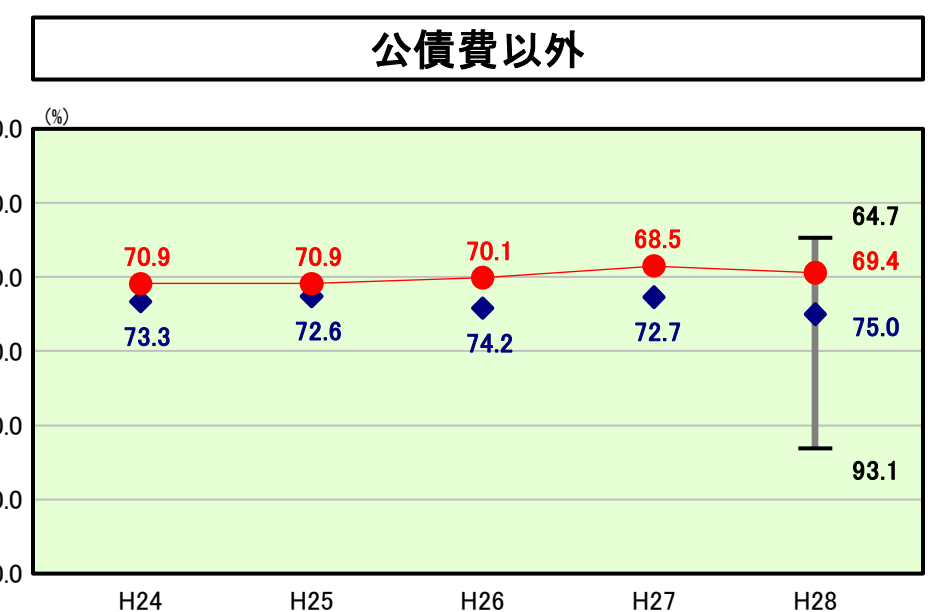
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、市道に係る道路維持費などの維持補修費や、繰出金の増加が主な要因である。今後、下水道事業経営戦略に基づく使用料収入等の確保・事業費の節減等により適正化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 92/93 全国平均 17.7 新潟県平均 20.4

公債費の分析欄

公債費は対前年度比で、1.9ポイント増加した。合併特例債や退職手当債等の償還費の増などから、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。



類似団体内順位 9/93 全国平均 74.8 新潟県平均 72.2

公債費以外の分析欄

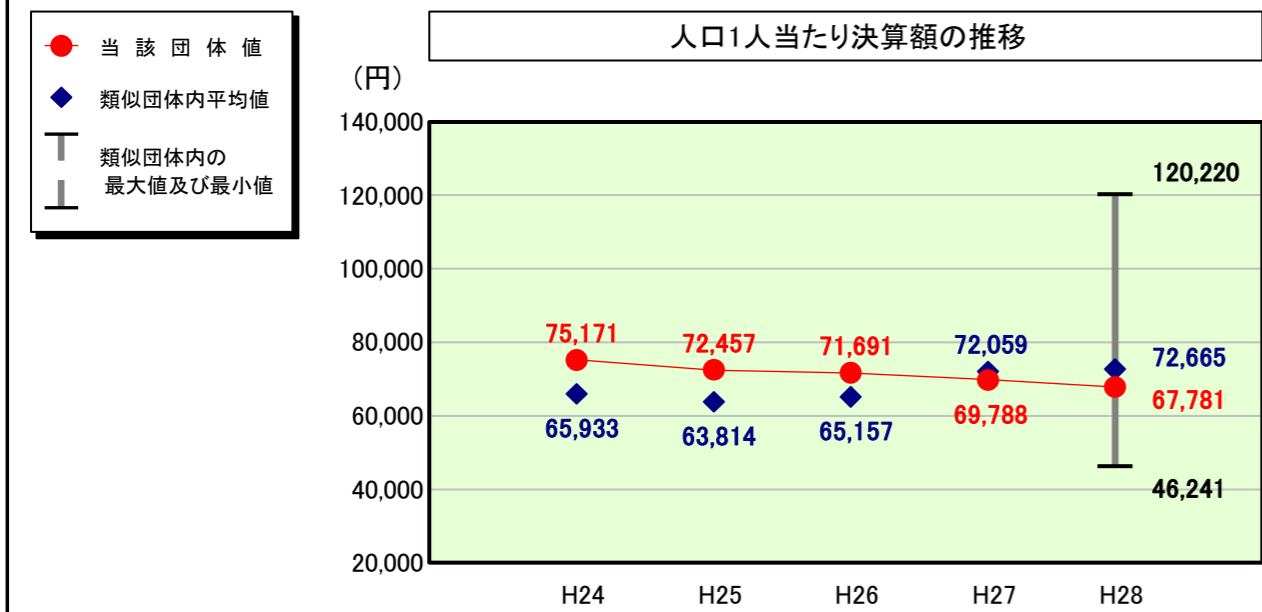
対前年度比0.9ポイント増加した。引き続き、事業の優先度や必要性、費用対効果等を勘案しながら、事業費の抑制などに努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

新潟県三条市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

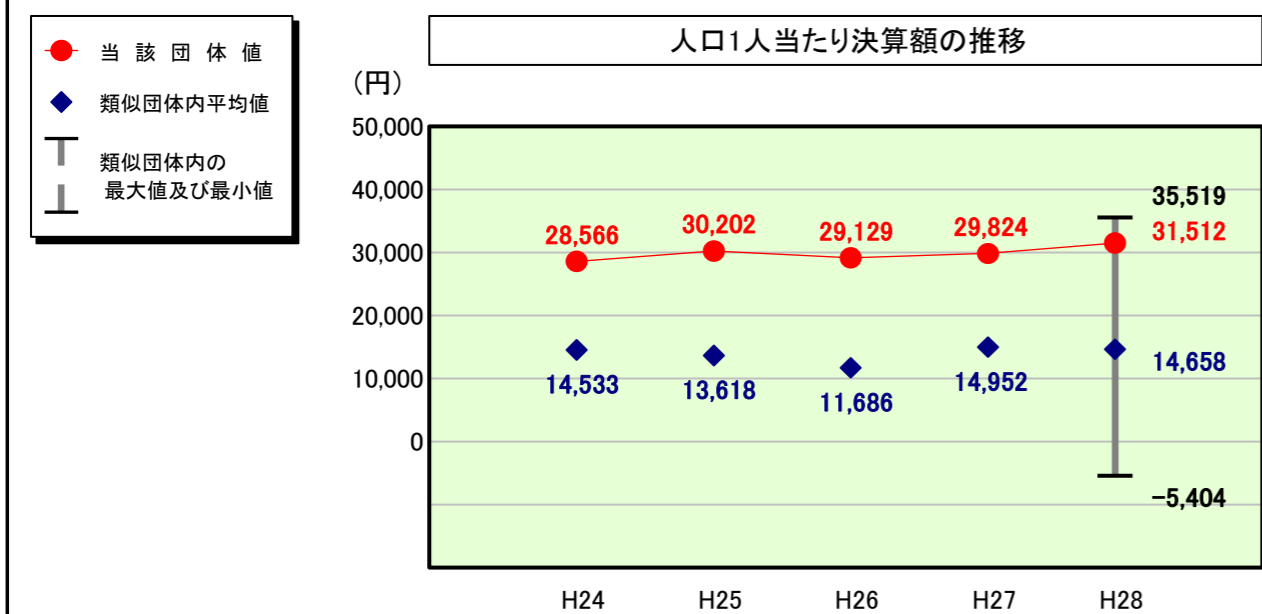
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,973,846	69,690	62,051	12.3
賃金(物件費)	250,011	2,498	5,713	▲ 56.3
一部事務組合負担金(補助費等)	131,585	1,315	5,796	▲ 77.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,167	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	155,428	1,553	2,337	▲ 33.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	83,097	830	1,594	▲ 47.9
▲退職金	▲ 811,240	▲ 8,107	▲ 5,993	35.3
合計	6,782,727	67,781	72,665	▲ 6.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.20	7.22	▲ 0.02
ラスパイレス指数	94.1	98.4	▲ 4.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

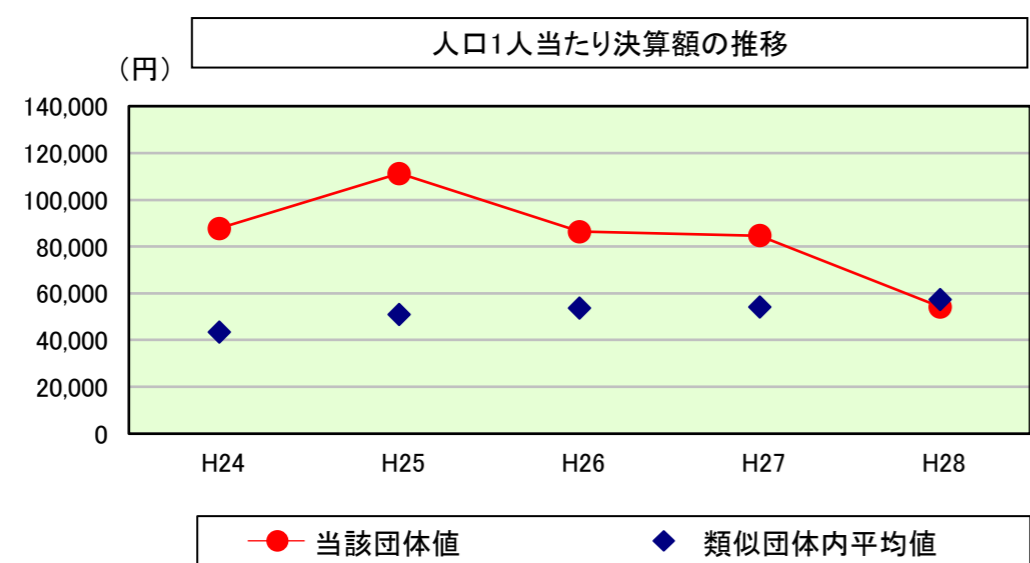


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	6,698,021	66,934	39,687	68.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	133,333	1,332	56	2,278.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,517,682	15,166	13,696	10.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	48,415	484	1,733	▲ 72.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	146,960	1,469	790	85.9
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	20	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 440,983	▲ 4,407	▲ 5,521	▲ 20.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,950,078	▲ 49,467	▲ 35,785	38.2
合計	3,153,370	31,512	14,658	115.0

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

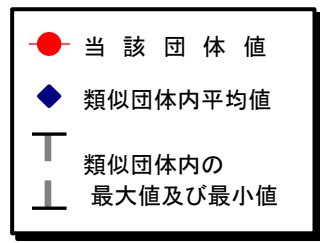
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	9,036,590	87,771	▲ 32.6	43,493	5.0	▲ 37.6
うち単独分	4,256,407	41,342	24.9	23,254	4.0	20.9
H25	11,404,264	111,273	26.8	50,840	16.9	9.9
うち単独分	3,463,447	33,793	▲ 18.3	25,367	9.1	▲ 27.4
H26	8,790,645	86,373	▲ 22.4	53,605	5.4	▲ 27.8
うち単独分	4,073,792	40,027	18.4	28,343	11.7	6.7
H27	8,535,419	84,606	▲ 2.0	54,227	1.2	▲ 3.2
うち単独分	3,268,231	32,396	▲ 19.1	29,694	4.8	▲ 23.9
H28	5,417,179	54,134	▲ 36.0	57,295	5.7	▲ 41.7
うち単独分	2,272,413	22,708	▲ 29.9	32,771	10.4	▲ 40.3
過去5年間平均	8,636,819	84,831	▲ 13.2	51,892	6.8	▲ 20.0
うち単独分	3,466,858	34,053	▲ 4.8	27,886	8.0	▲ 12.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

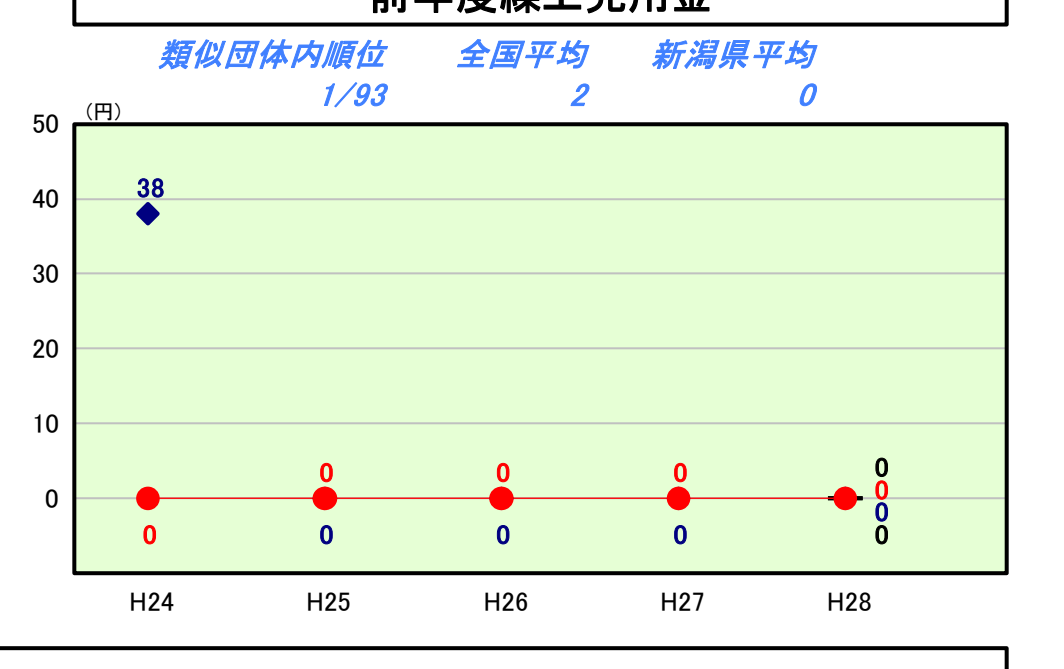
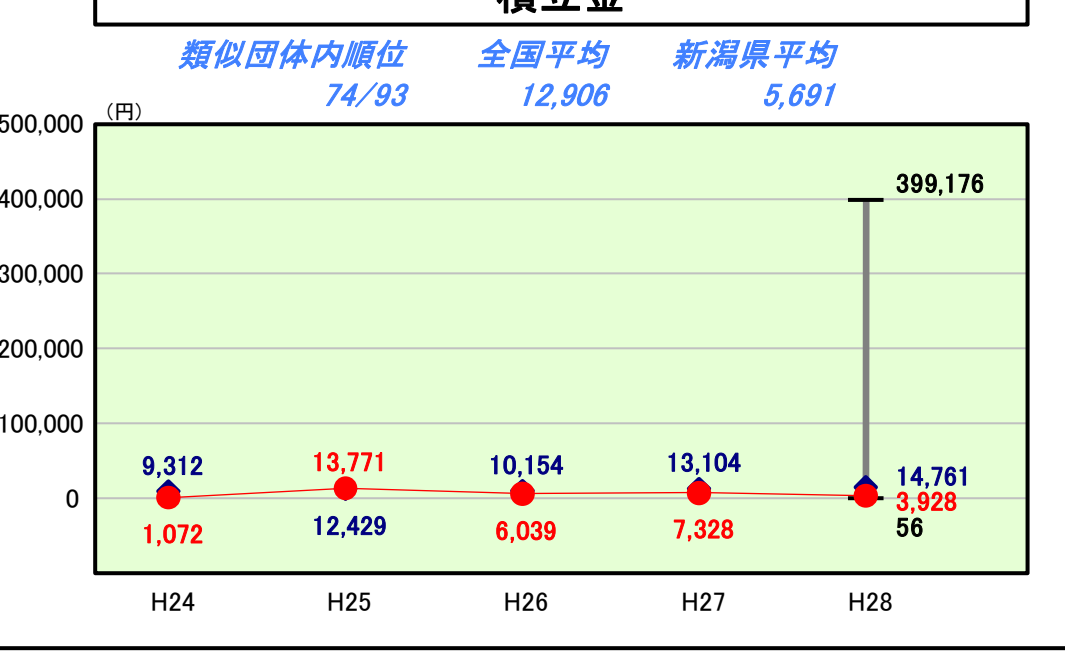
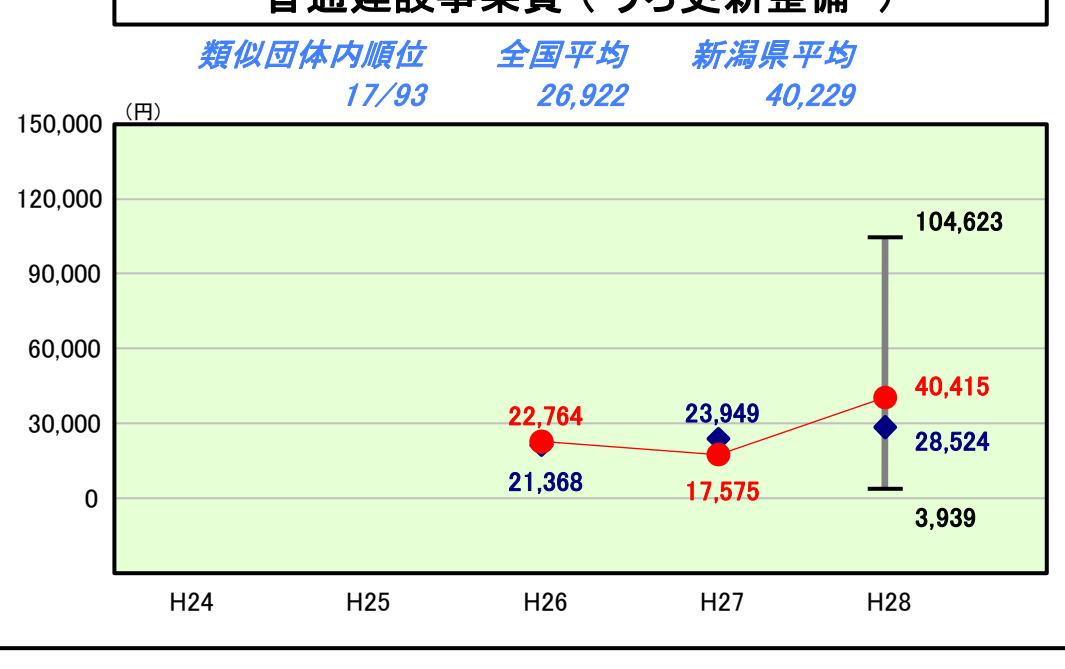
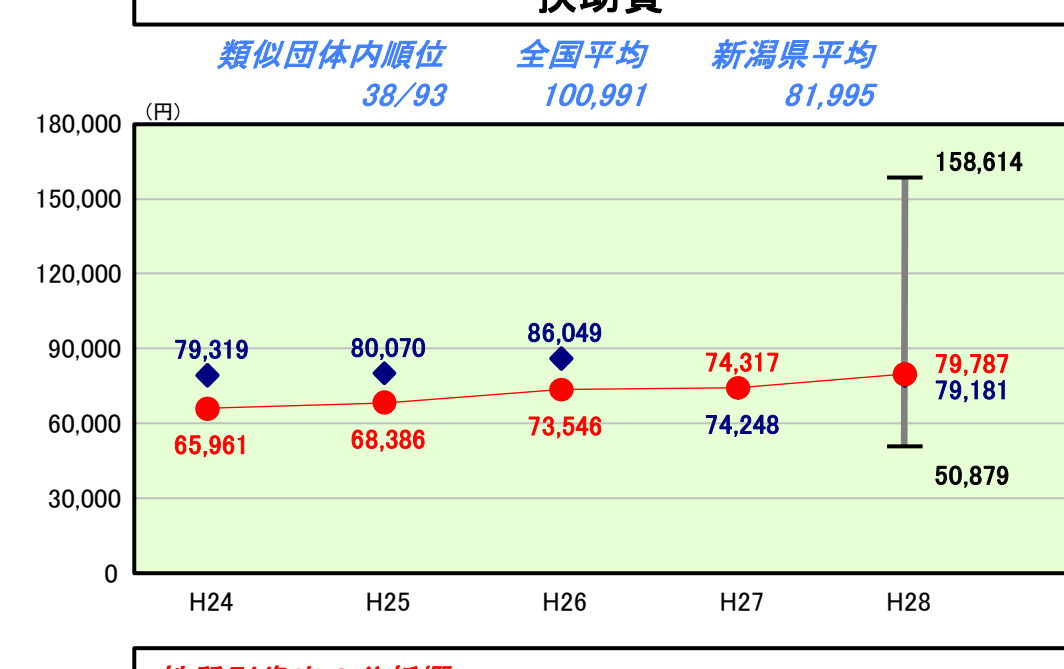
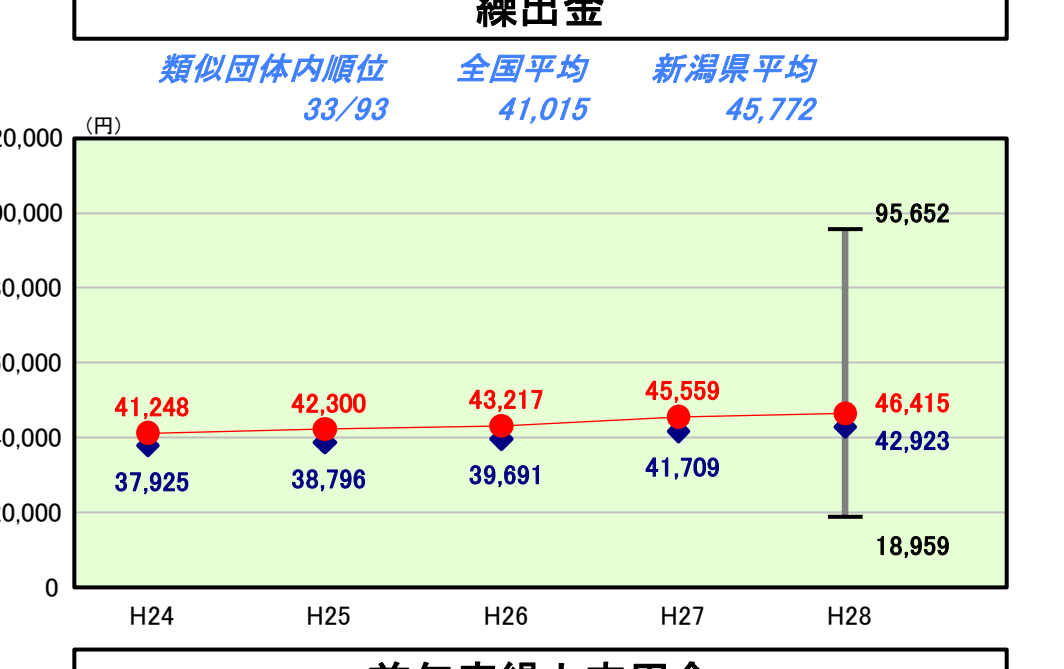
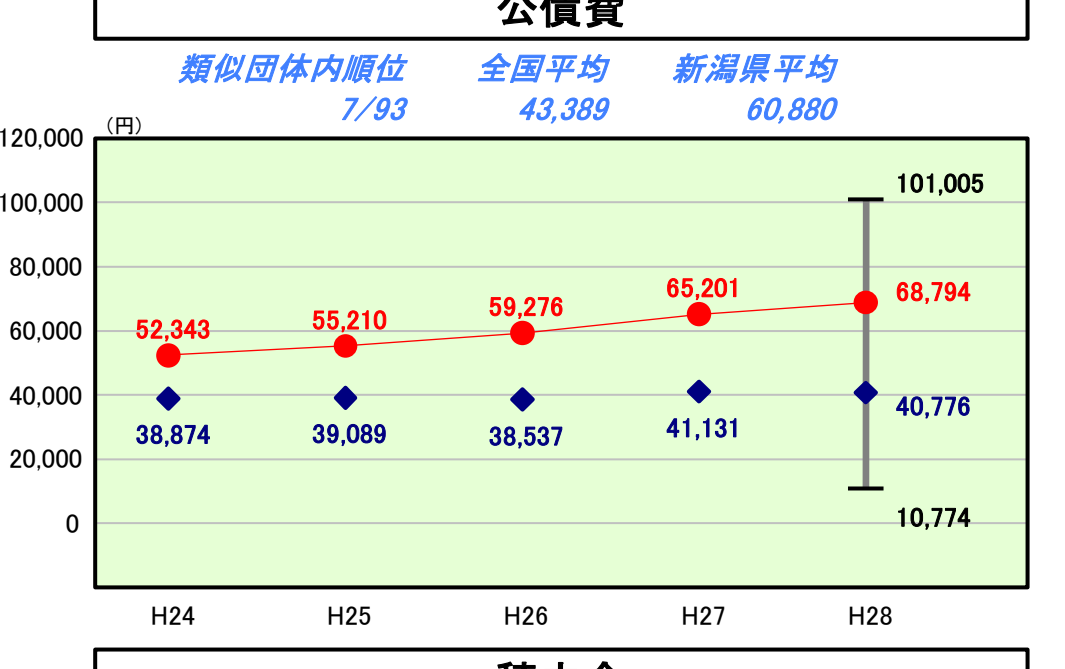
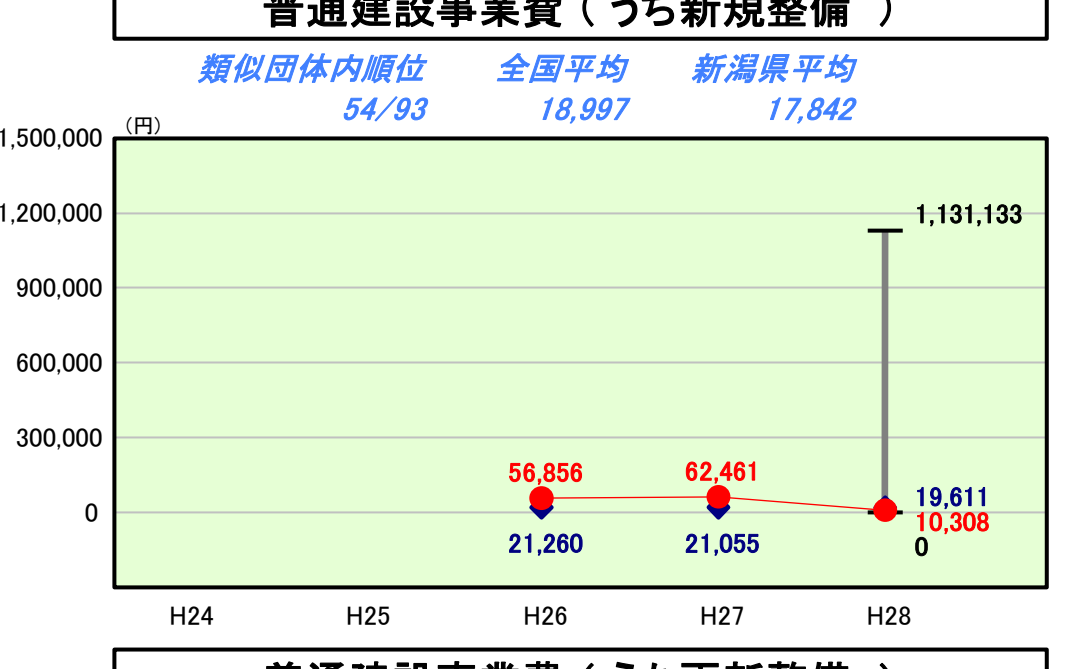
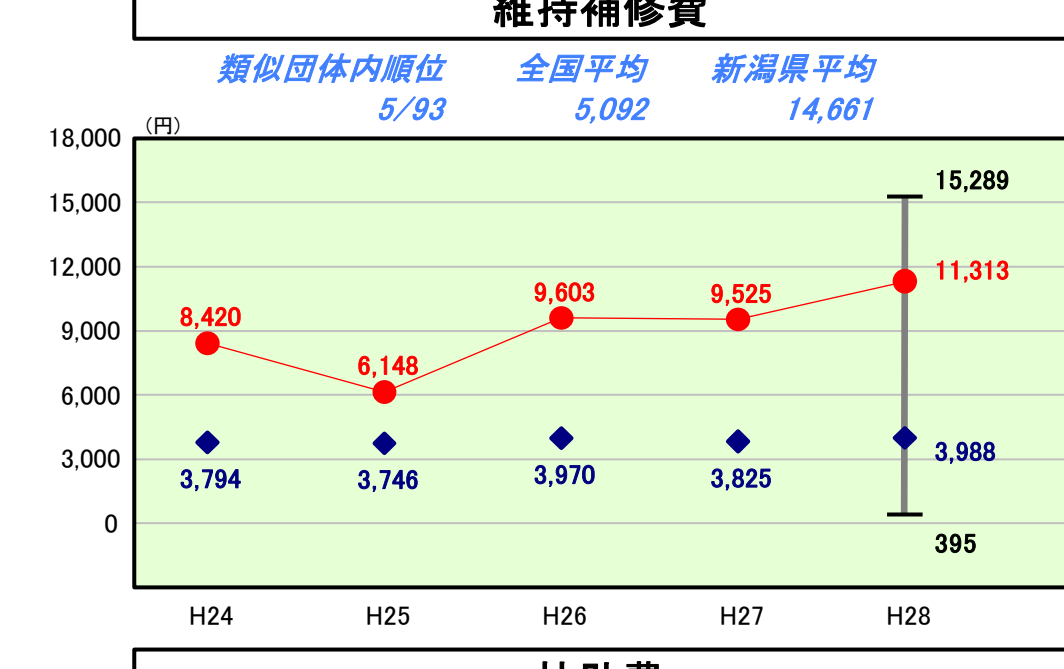
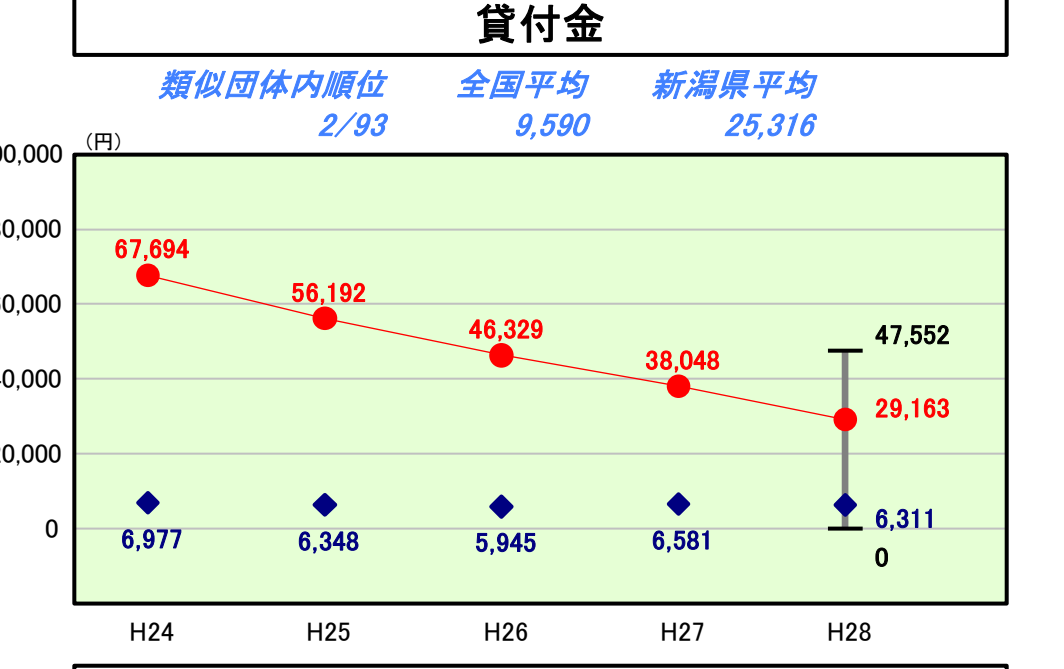
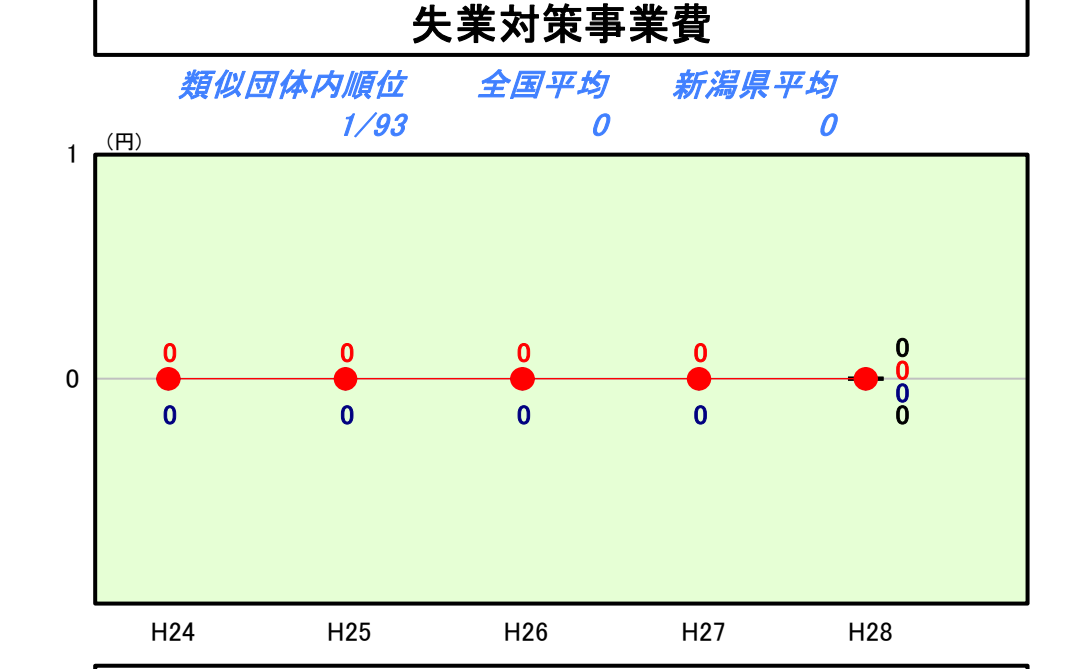
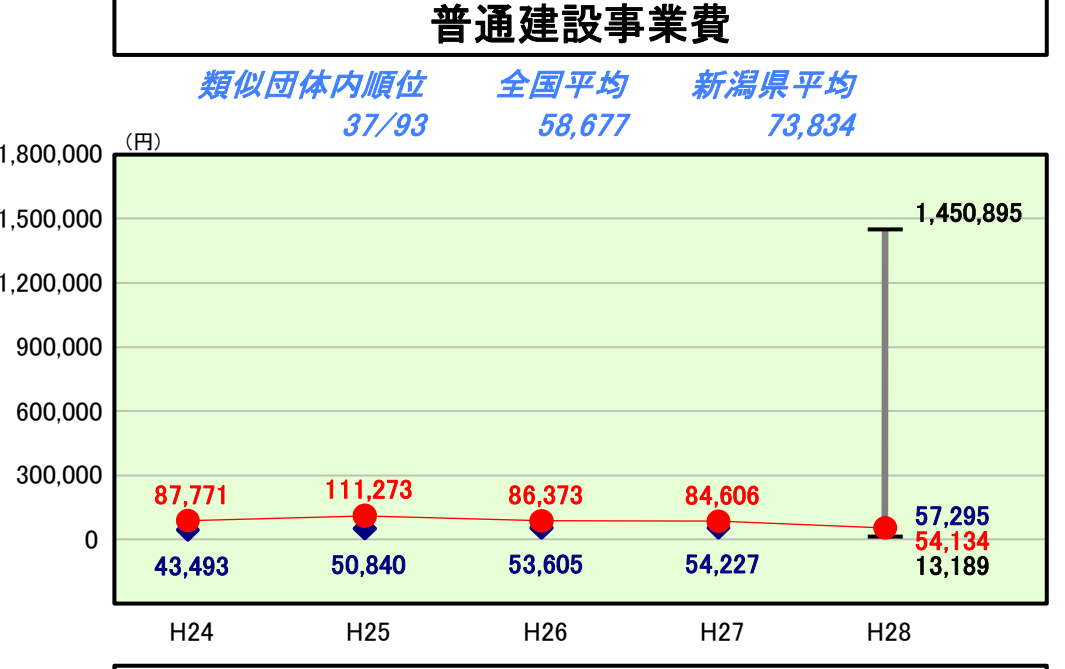
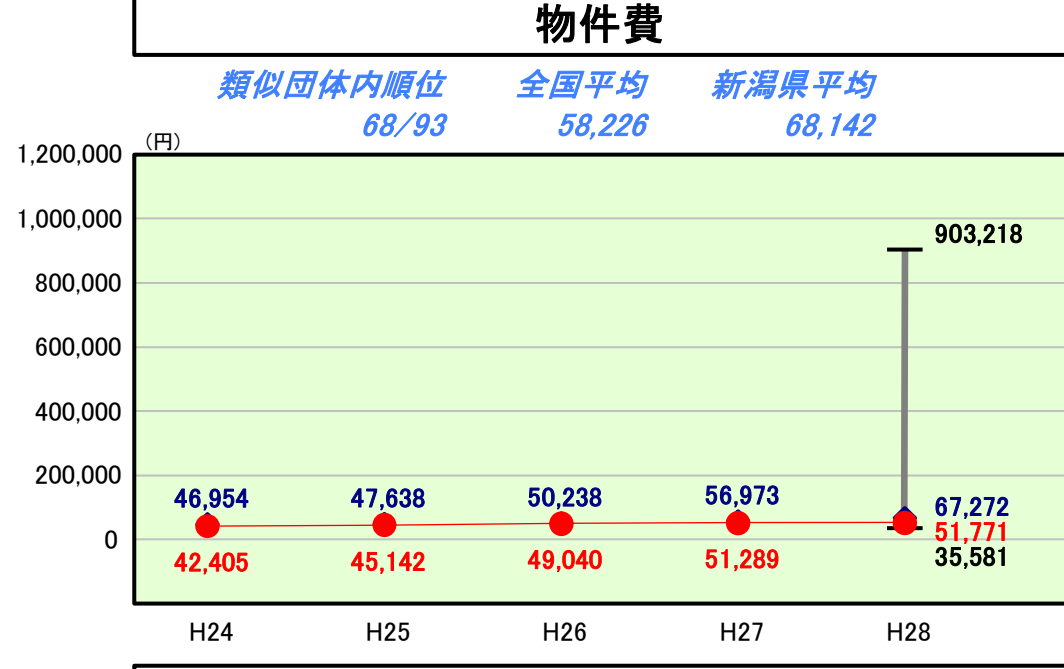
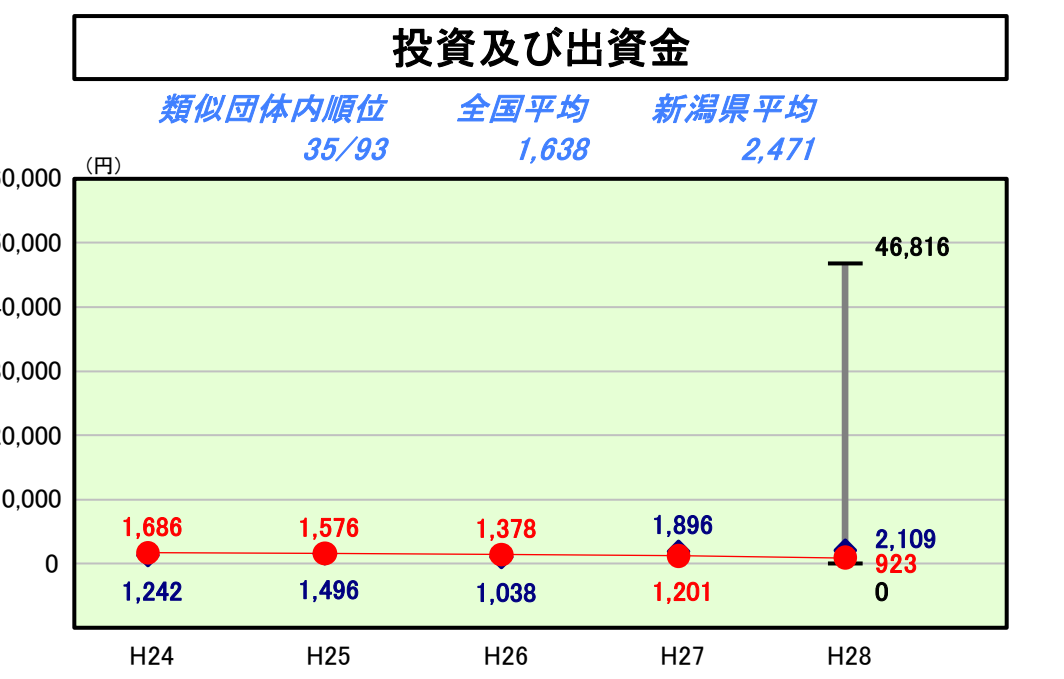
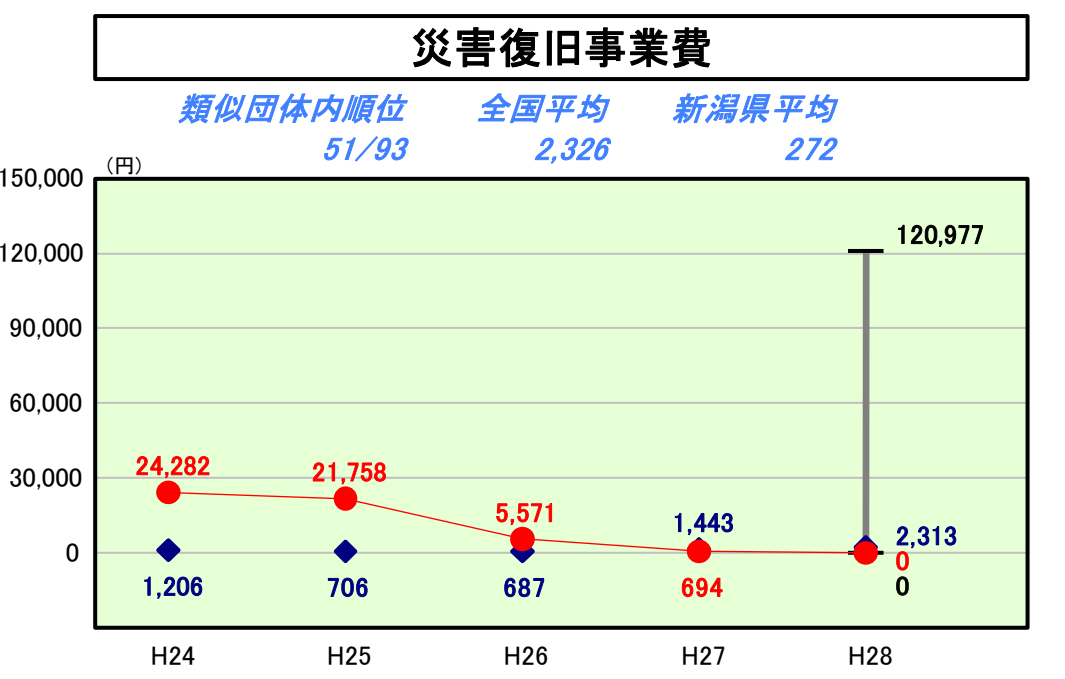
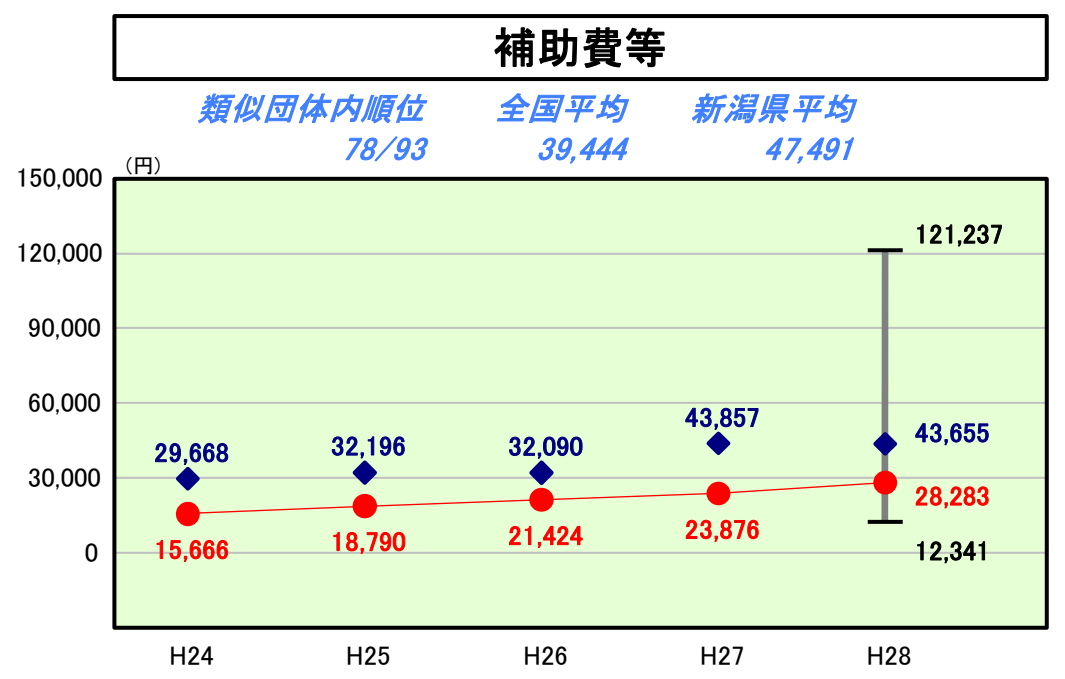
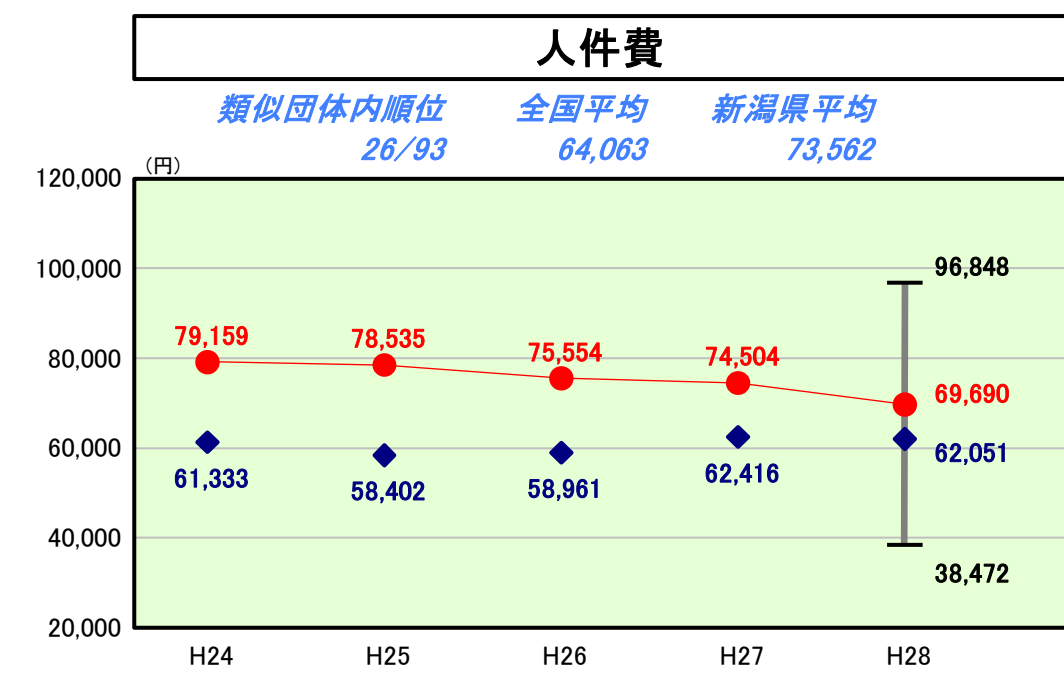
平成28年度

新潟県三条市

人口	100,069人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	99,615人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	431.97 km ²	実質公債費比率	14.6 %
歳入総額	44,450,725千円	将来負担比率	115.7 %
歳出総額	44,450,725千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1
実質収支	303,537千円	(年度毎)	H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2
標準財政規模	25,381,495千円		
地方債現在高	70,342,712千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費、貸付金、維持補修費、普通建設事業費(更新整備)、公債費等については、類似団体平均を上回っている。
 人件費については、定員適正化計画による職員の削減により着実にコストの削減を図ってきているものの、依然として類似団体平均を上回っている。今後も引き続き定員適正化計画による職員削減の実施、指定管理制度の導入など業務の外部委託化を進め、コストの低減化を図っていく。
 維持補修費については、施設の老朽化に合わせて増加していくことが想定されるが、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化などを図り、維持補修費を抑制していく。
 普通建設事業(更新整備)については、旭・裏館統合保育所建設事業や嵐南保育所移転改築事業などの実施に伴い、類似団体平均を上回っている。
 公債費については、合併特例債や臨時財政対策債等の償還金の増加によるもの。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

新潟県三条市

人口	100,069人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	99,615人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	431.97 km ²	実質公債費比率	14.6 %
歳入総額	45,006,346千円	将来負担比率	115.7 %
歳出総額	44,450,725千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1
実質収支	303,537千円	(年度毎)	H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2
標準財政規模	25,381,495千円		
地方債現在高	70,342,712千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



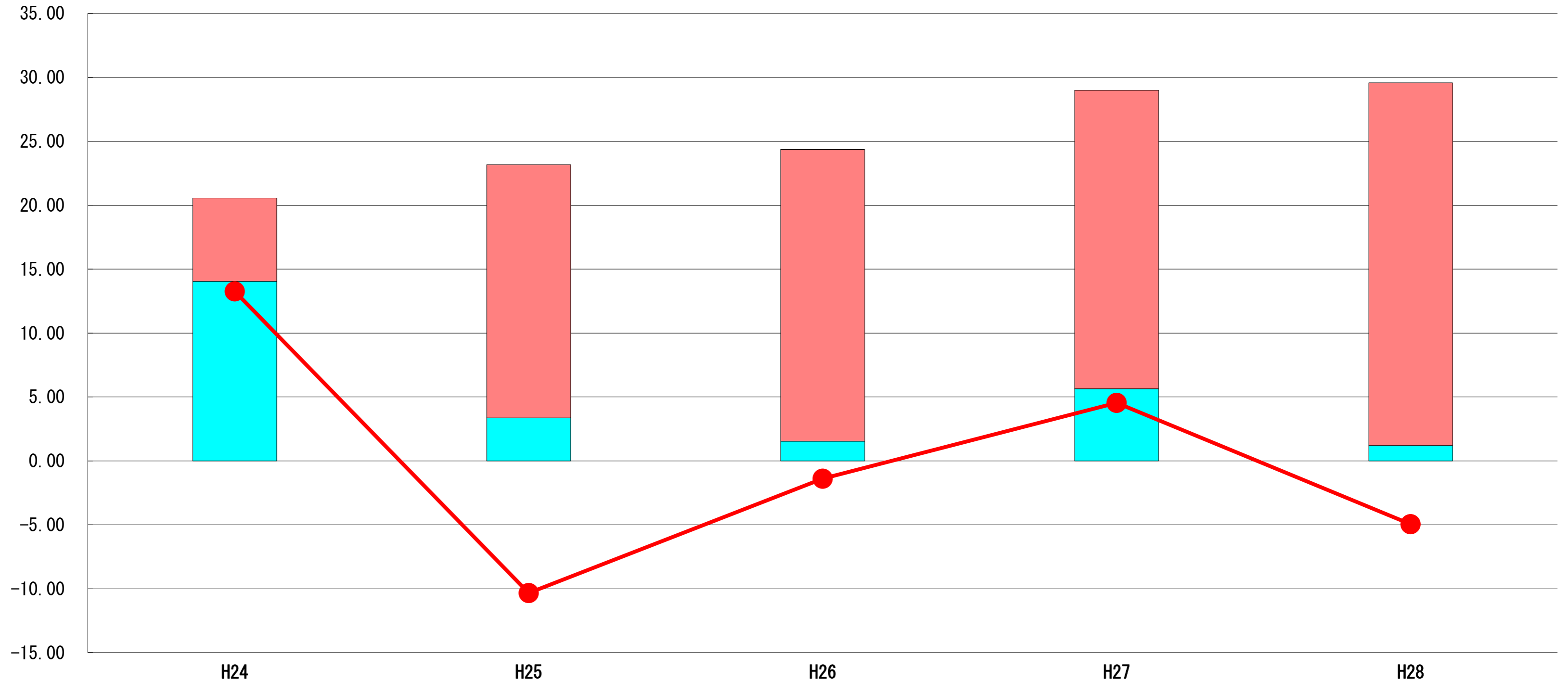
目的別歳出の分析欄
 商工費、土木費、公債費等について、人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っている。
 商工費については、制度融資預託金の減額が続いているものの、類似団体平均を上回っている。
 土木費については、新市建設計画に基づき実施してきた道路整備事業が概ね終了したため、前年度と比較し大きく減額しているが、類似団体平均を上回っている。
 公債費については、合併特例債や臨時財政対策債などの償還金が増額している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

新潟県三条市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		6.51	19.81	22.84	23.34	28.38
 実質収支額		14.04	3.36	1.53	5.65	1.20
 実質単年度収支		13.26	▲ 10.34	▲ 1.40	4.55	▲ 4.95

分析欄

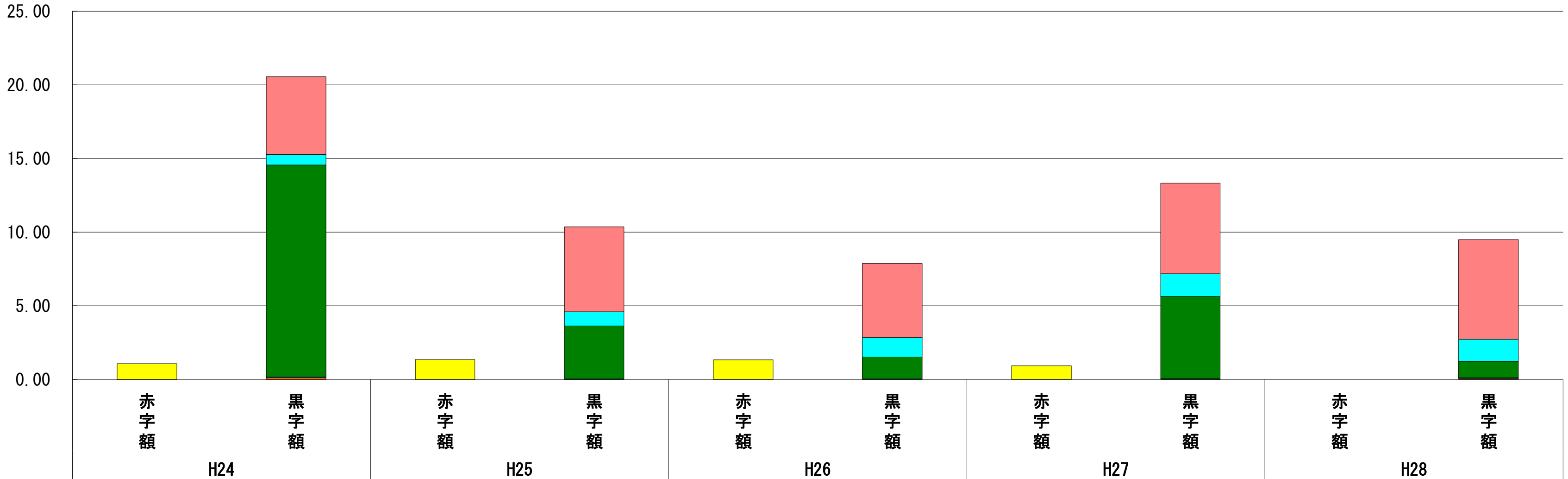
市税収入の増、入札等による適正な予算執行により予算執行残額が発生したため、歳入と歳出の差である決算余剰金の一部を財政調整基金に積み立てることができたことから残高が増加した。
 しかし、今後は普通交付税の減少、公債費や扶助費等の義務的経費、老朽化する公共施設の維持補修費などの財政負担により、当分の間残高の減少が続くことが見込まれるが、持続可能な財政基盤を堅持するため、中長期的な視点を持った財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

新潟県三条市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		5.28	5.77	5.02	6.15	6.77
介護保険事業特別会計		0.71	0.95	1.33	1.54	1.49
一般会計		14.41	3.60	1.48	5.59	1.13
勤労者福祉共済事業特別会計		0.04	0.04	0.04	0.04	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.00	0.00	0.01	0.03
国民健康保険事業特別会計		▲ 1.07	▲ 1.34	▲ 1.33	▲ 0.93	0.03
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

歳入においては地方消費税交付金や普通交付税の減額、歳出においては公債費の増などにより28年度の一般会計決算の黒字額は減額した。
 また、国民健康保険事業特別会計においては、保険税率の引上げに伴う保険税収入の増や保険給付費の減少などにより、決算は黒字となった。

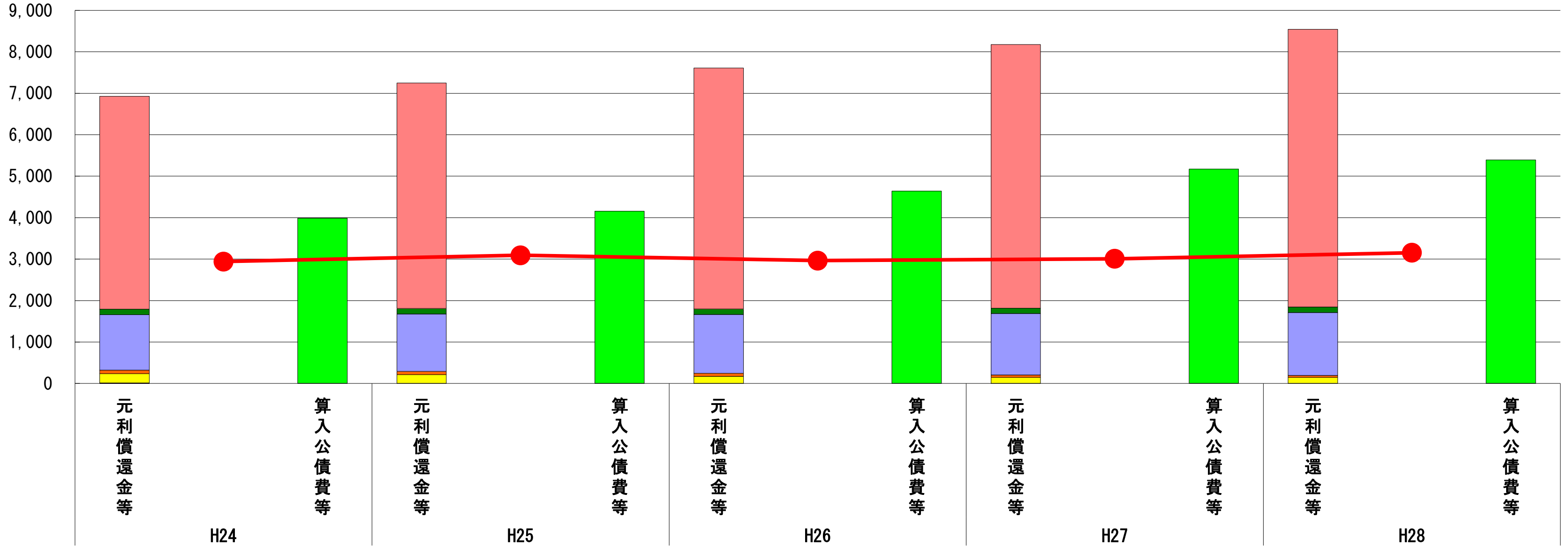
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

新潟県三条市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,137	5,439	5,809	6,358	6,698
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		133	133	133	133	133
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,334	1,386	1,421	1,478	1,518
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		92	83	74	63	48
	債務負担行為に基づく支出額		222	209	171	145	147
	一時借入金の利子		11	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,989	4,157	4,643	5,170	5,391
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,940	3,093	2,965	3,007	3,153

分析欄

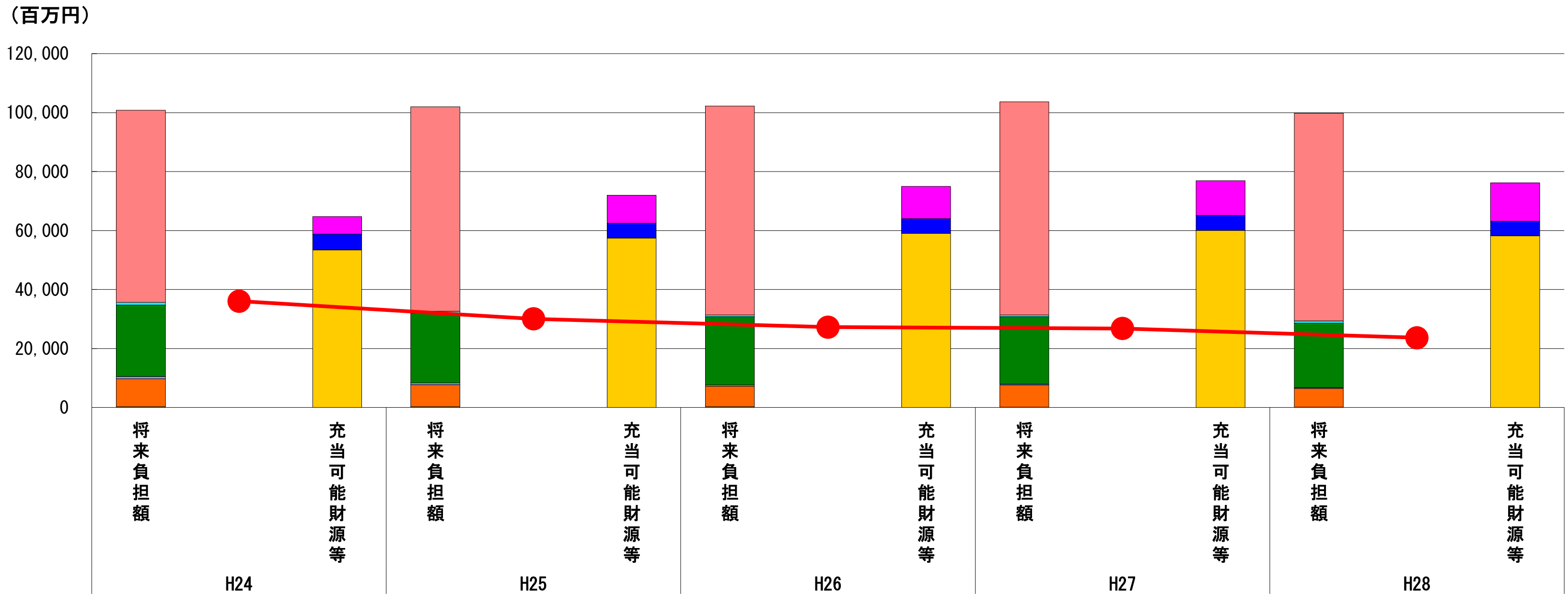
元利償還金の増の要因として、合併特例債、臨時財政対策債及び退職手当債などの償還金が増額している。交付税算入率の高い合併特例債や臨時財政対策債の償還金が増額したことに伴い、算入公債費等が増加している。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

新潟県三条市



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		65,131	69,351	70,811	72,272	70,410
	債務負担行為に基づく支出予定額		947	784	643	643	708
	公営企業債等繰入見込額		24,246	23,531	23,077	22,844	21,925
	組合等負担等見込額		759	570	424	338	232
	退職手当負担見込額		9,453	7,509	6,956	7,446	6,358
	設立法人等の負債額等負担見込額		258	237	298	130	131
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,978	9,409	10,907	11,754	12,975
	充当可能特定歳入		5,391	5,088	4,984	5,094	4,926
	基準財政需要額算入見込額		53,394	57,427	59,063	60,038	58,223
(A) - (B)	将来負担比率の分子		36,029	30,057	27,257	26,788	23,641

分析欄

地方債の償還により、地方債残高が減少したことや、余剰金を財源とした財政調整基金への積立等により充当可能基金が増加したことに伴い将来負担比率の分子が減少した。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

新潟県三条市

人口	100,069	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	99,615	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	431.97	km ²	実質公債費比率	14.6	%
歳入総額	45,006,346	千円	将来負担比率	115.7	%
歳出総額	44,450,725	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	303,537	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2	
標準財政規模	25,381.495	千円			
地方債現在高	70,342,712	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.8</p> <p>新潟県平均 50.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>算出式精査中のため、出力対象外</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

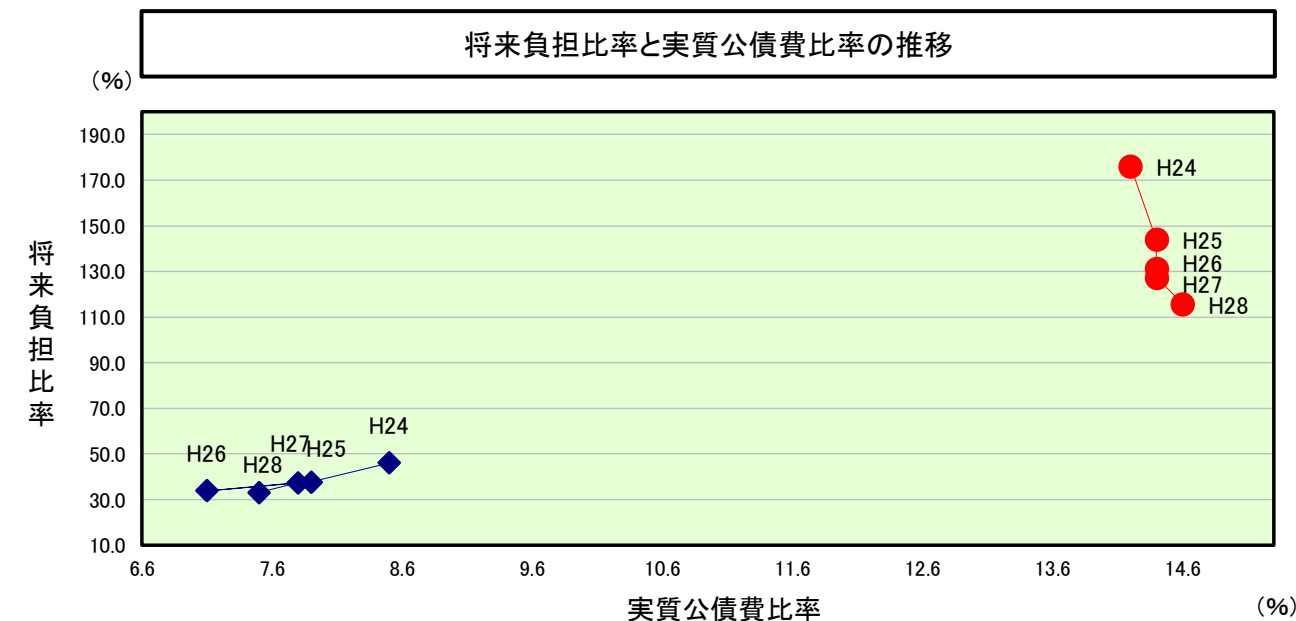
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は、地方債の償還により現在高が減少したことや、余剰金の財政調整基金への積立等により充当可能基金が増加したことなどから改善された。一方で、実質公債費比率は、公債費に係る普通交付税算入額も増加しているものの、合併特例債や災害復旧事業債、退職手当債等の償還が増加したことから若干悪化している。引き続き、事業の見直しや国の交付金の活用などにより、起債発行額を抑制していくとともに、交付税算入率の高い財政的に有利な起債の活用を行っていく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	176.1	144.0	131.3	127.3	115.7
	実質公債費比率	14.2	14.4	14.4	14.4	14.6
類似団体内平均値	将来負担比率	46.1	37.6	33.8	37.3	33.1
	実質公債費比率	8.5	7.9	7.1	7.8	7.5

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

新潟県三条市

人口	100,069	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	99,615	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	431.97	km ²	実質公債費比率	14.6	%
歳入総額	45,006,346	千円	将来負担比率	115.7	%
歳出総額	44,450,725	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	303,537	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2	
標準財政規模	25,381,495	千円			
地方債現在高	70,342,712	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

新潟県三条市

人口	100,069	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	99,615	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	431.97	km ²	実質公債費比率	14.6	%
歳入総額	45,006,346	千円	将来負担比率	115.7	%
歳出総額	44,450,725	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	303,537	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2	
標準財政規模	25,381,495	千円			
地方債現在高	70,342,712	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄